

Ⅱ 平成26年度 計算書類

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 正味財産増減計算書内訳表

(4) 財務諸表に対する注記

(5) 附属明細書

(6) 財産目録

監査報告書

(1) 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,800,890	1,831,547	-30,657
普通預金	34,138,545	17,674,973	16,463,572
短期公社債等	8,486,536	1,466,881	7,019,655
流動資産合計	44,425,971	20,973,401	23,452,570
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
債券	533,870,920	379,773,000	154,097,920
株式	17,659,318	17,659,318	0
定期預金	23,227,000	23,227,000	0
通知預金	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	589,757,238	435,659,318	154,097,920
(2) 特定資産			
債券	261,813,947	38,882,000	222,931,947
投資信託	49,395,949	40,379,686	9,016,263
株式	57,750,000	0	57,750,000
定期預金	45,773,000	28,773,000	17,000,000
通知預金	1,085,000	0	1,085,000
特定資産合計	415,817,896	108,034,686	307,783,210
固定資産合計	1,005,575,134	543,694,004	461,881,130
資産合計	1,050,001,105	564,667,405	485,333,700
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	298,234	3,440	294,794
預り金	93,677	30,504	63,173
流動負債合計	391,911	33,944	357,967
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,166,000	1,260,000	906,000
固定負債合計	2,166,000	1,260,000	906,000
負債合計	2,557,911	1,293,944	1,263,967
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,047,443,194	563,373,461	484,069,733
(うち基本財産への充当額)	589,757,238	435,659,318	154,097,920
(うち特定資産への充当額)	457,685,956	127,714,143	329,971,813
正味財産合計	1,047,443,194	563,373,461	484,069,733
負債及び正味財産合計	1,050,001,105	564,667,405	485,333,700

(2) 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
債券・預金等利息収入	18,835,936	13,527,680	5,308,256
株式配当金収入	22,982,362	22,982,362	0
② 特定資産運用収入			
債券・預金等利息収入	6,503,611	977,949	5,525,662
投資信託分配金	2,348,117	2,348,378	-261
株式配当金収入	950,000	0	0
経常収益計	51,620,026	39,836,369	11,783,657
(2) 経常費用			
① 事業費			
奨学金	17,640,000	17,430,000	210,000
指導諸費	625,934	573,321	52,613
役員等報酬	300,696	141,996	158,700
給料手当	1,799,388	1,737,634	61,754
退職給付費用	109,800	100,800	9,000
送別会費用	488,235	514,573	-26,338
会議費	1,478,534	771,805	706,729
旅費交通費	3,862,039	2,825,696	1,036,343
雑費	524,862	153,157	371,705
② 管理費			
役員等報酬	701,623	331,323	370,300
給料手当	4,198,571	4,054,479	144,092
退職給付費用	256,200	235,200	21,000
会議費	904,071	277,333	626,738
旅費交通費	722,071	537,454	184,617
雑費	1,224,678	357,364	867,314
経常費用計	34,836,702	30,042,135	4,794,567
評価損益等調整前当期経常増減額	16,783,324	9,794,234	6,989,090
特定資産評価損益等	15,316,263	395,383	14,920,880
評価損益等計	15,316,263	395,383	14,920,880
当期経常増減額	32,099,587	10,189,617	21,909,970
2. 経常外増減の部			
合併による一般正味財産増加額	451,970,146		
当期経常外増減額	451,970,146	0	451,970,146
当期一般正味財産増減額	484,069,733	10,189,617	473,880,116
一般正味財産期首残高	563,373,461	553,183,844	10,189,617
一般正味財産期末残高	1,047,443,194	563,373,461	484,069,733
II 正味財産期末残高	1,047,443,194	563,373,461	484,069,733

(3) 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	奨学金事業 公益1	研究助成事業 公益2	共通	小計		
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日			自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
債券・預金等利息収入			15,068,748	15,068,748	3,767,188	18,835,936
株式配当金収入			18,385,890	18,385,890	4,596,472	22,982,362
特定資産運用収入						
債券・預金等利息収入			5,202,889	5,202,889	1,300,722	6,503,611
投資信託分配金			1,878,494	1,878,494	469,623	2,348,117
株式配当金収入			760,000	760,000	190,000	950,000
経常収益計	0	0	41,296,021	41,296,021	10,324,005	51,620,026
(2) 経常費用						
事業費						
奨学金	17,640,000	0		17,640,000		17,640,000
指導諸費	625,934	0		625,934		625,934
役員等報酬	240,557	60,139		300,696		300,696
給料手当	1,439,510	359,878		1,799,388		1,799,388
退職給付費用	87,840	21,960		109,800		109,800
送別会費用	488,235	0		488,235		488,235
会議費	643,227	835,307		1,478,534		1,478,534
旅費交通費	2,502,271	1,359,768		3,862,039		3,862,039
雑 費	419,890	104,972		524,862		524,862
管理費						
役員等報酬					701,623	701,623
給料手当					4,198,571	4,198,571
退職給付費用					256,200	256,200
会議費					904,071	904,071
旅費交通費					722,071	722,071
雑 費					1,224,678	1,224,678
経常費用計	24,087,464	2,742,024	0	26,829,488	8,007,214	34,836,702
評価損益等調整前 当期経常増減額	-24,087,464	-2,742,024	41,296,021	14,466,533	2,316,791	16,783,324
特定資産評価損益等	0	0	12,253,010	12,253,010	3,063,253	15,316,263
評価損益等計	0	0	12,253,010	12,253,010	3,063,253	15,316,263
当期経常増減額	-24,087,464	-2,742,024	53,549,031	26,719,543	5,380,044	32,099,587
2. 経常外増減の部						
合併による一般正味財産 増減額						451,970,146
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	451,970,146
当期一般正味財産増減額	-24,087,464	-2,742,024	53,549,031	26,719,543	5,380,044	484,069,733
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	563,373,461
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1,047,443,194
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1,047,443,194

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産の期首及び期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

(4) 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

当事業年度から、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 償却原価法（定額法）を採用している。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

・時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債 券	379,773,000	154,097,920	0	533,870,920
株 式	17,659,318	0	0	17,659,318
定期預金	23,227,000	0	0	23,227,000
通知預金	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	435,659,318	154,097,920	0	589,757,238
特定資産				
債 券	38,882,000	223,319,313	387,366	261,813,947
投資信託	40,379,686	9,016,263	0	49,395,949
株 式	0	57,750,000	0	57,750,000
定期預金	28,773,000	17,000,000	0	45,773,000
通知預金	0	1,085,000	0	1,085,000
小 計	108,034,686	308,170,576	387,366	415,817,896
合 計	543,694,004	462,268,496	387,366	1,005,575,134

(注) 当期増加額は、主に合併による消滅法人からの受入額 446,952,233円である。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
債 券	533,870,920	(0)	(533,870,920)	(0)
株 式	17,659,318	(0)	(17,659,318)	(0)
定期預金	23,227,000	(0)	(23,227,000)	(0)
通知預金	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
小 計	589,757,238	(0)	(589,757,238)	(0)
特定資産				
債 券	261,813,947	(0)	(261,813,947)	(0)
投資信託	49,395,949	(0)	(49,395,949)	(0)
株 式	57,750,000	(0)	(57,750,000)	
定期預金	45,773,000	(0)	(45,773,000)	(0)
通知預金	1,085,000	(0)	(1,085,000)	
小 計	415,817,896	(0)	(415,817,896)	(0)
合 計	1,005,575,134	(0)	(1,005,575,134)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債券の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
<基本財産>			
ノムラヨーロッパファイナンスN.V. ほか11銘柄 (外国債券)	533,870,920	585,873,883	52,002,963
東燃ゼネラル石油(株)株式	17,659,318	627,176,563	609,517,245
小 計	551,530,238	1,213,050,446	661,520,208
<特定資産>			
韓国輸出入銀行ほか12銘柄 (外国債券)	261,813,947	295,022,240	33,208,293
小 計	261,813,947	295,022,240	33,208,293
合 計	813,344,185	1,508,072,686	694,728,501

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

1 3. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

1 4. その他
該当なし。

(5) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,260,000	906,000	0	0	2,166,000

(注) 当期増加額には、合併による消滅法人からの受入額 540,000円が含まれている。

(6) 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	現金手許在高	運転資金として使用している資産	1,800,890
普通預金	(株)みずほ銀行浜松町支店	運転資金として使用している資産	29,543,154
普通預金	(株)三井住友銀行浜松町支店	運転資金として使用している資産	4,057,924
普通預金	(株)三菱東京UFJ銀行	運転資金として使用している資産	537,467
短期公社債	大和証券(株)ダイワMMF等	運転資金として使用している資産	8,486,536
流動資産合計			44,425,971
(固定資産)			
基本財産 外国債券	ノムラヨーロッパファイナンス N.V. ほか 10 銘柄	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)の財源として使用している供用資産である	527,870,920
国内債券	93回 利付国債債券(5年)	同上	6,000,000
国内株式	東燃ゼネラル石油(株) 604,799 株)	同上	17,659,318
定期預金	(株)三井住友銀行	同上	20,000,000
定期預金	(株)みずほ銀行浜松町支店	同上	3,227,000
通知預金	(株)三井住友銀行	同上	15,000,000
特定資産 外国債券	韓国輸出入銀行ほか 12 銘柄	同上	261,813,947
投資信託	ダイワJ-REITオープン (15,112,359口)	同上	12,488,853
投資信託	野村日本不動産(毎月分配型) (52,469,570口)	同上	36,907,096
国内株式	東燃ゼネラル石油(株) (50,000株)	同上	57,750,000
定期預金	(株)東京三菱UFJ銀行	同上	23,000,000
定期預金	(株)みずほ銀行浜松町支店	同上	16,773,000
定期預金	(株)三井住友銀行浜松町支店	同上	6,000,000
通知預金	(株)三井住友銀行浜松町支店	同上	1,085,000
固定資産合計			1,005,575,134
資産合計			1,050,001,105
(流動負債)			
未払金	文祥堂に対する未払額	事務用品の購入代金	298,234
預り金	職員に対する預り金	個人負担分の社会保険料預り金	93,677
流動負債合計			391,911
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対する負債	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,166,000
固定負債合計			2,166,000
負債合計			2,557,911
正味財産			1,047,443,194
負債及び正味資産合計			1,050,001,105

平成27年5月28日

公益財団法人 東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団
 理事長 岡井 政義 殿

公益財団法人 東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団
 監事 中嶋 衛 印 (自署)
 監事 松下 秀司 印 (自署)
 監事 森 偉実 印 (自署)

監査報告書

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討を致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一 計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上